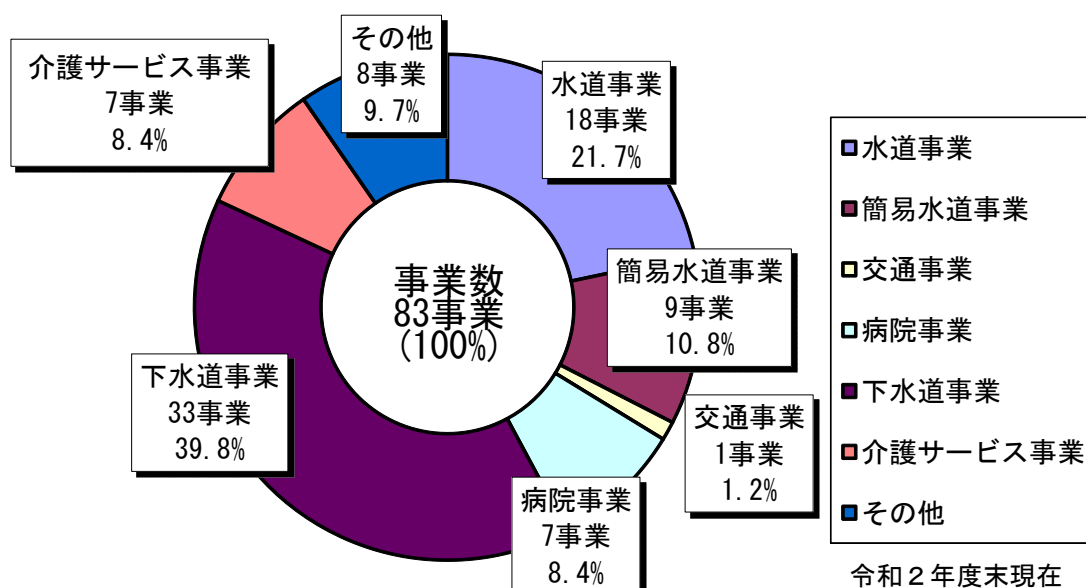


令和2年度 地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、令和2年度末現在83事業で前年度末と比べ1事業減少している。
 内訳は、簡易水道事業で1事業減となっている。
 地方公営企業法の適用を受け企業会計方式等を用いる法適用企業は45事業で、
 同法の適用を受けない法非適用企業は38事業となっている。
 また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、簡易水道事業、
 介護サービス事業、病院事業の順となっている。

■地方公営企業の事業数の状況



■地方公営企業の事業数の推移

事業	平成						令和		対前年度比較 (B)-(A)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	
水道事業	19	19	19	19	18	18	18	18	0
簡易水道事業	14	14	14	14	11	11	10	9	▲1
交通事業	2	2	1	1	1	1	1	1	0
病院事業	7	7	7	7	7	7	7	7	0
下水道事業	33	33	33	33	32	32	33	33	0
介護サービス事業	9	9	9	8	8	7	7	7	0
その他	9	9	10	9	9	9	8	8	0
合計	93	93	93	91	86	85	84	83	▲1

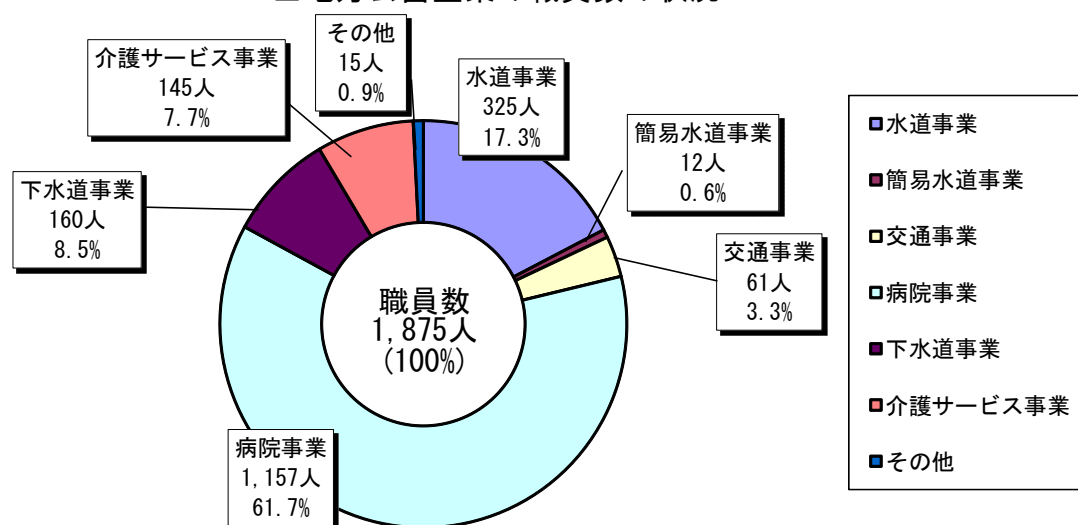
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 職員数

職員数は、令和2年度末現在、1,875人で、前年度末に比べて375人、25%増加している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護サービス事業、交通事業の順となっている。

■ 地方公営企業の職員数の状況



■ 地方公営企業の職員数の推移

事業	年度						令和元年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
水道事業	333	334	325	308	319	311	305	325	20
簡易水道事業	29	28	27	28	12	11	14	12	▲2
交通事業	95	90	75	72	69	68	65	61	▲4
病院事業	829	827	818	837	842	843	855	1,157	302
下水道事業	156	147	148	144	142	141	150	160	10
介護サービス事業	142	98	99	97	93	93	98	145	47
その他	14	14	14	13	14	14	13	15	2
合計	1,598	1,538	1,506	1,499	1,491	1,481	1,500	1,875	375

(注) 職員数の計上は次のとおりとした。

令和元年度まで：臨時・非常勤職員を含む常時雇用職員数

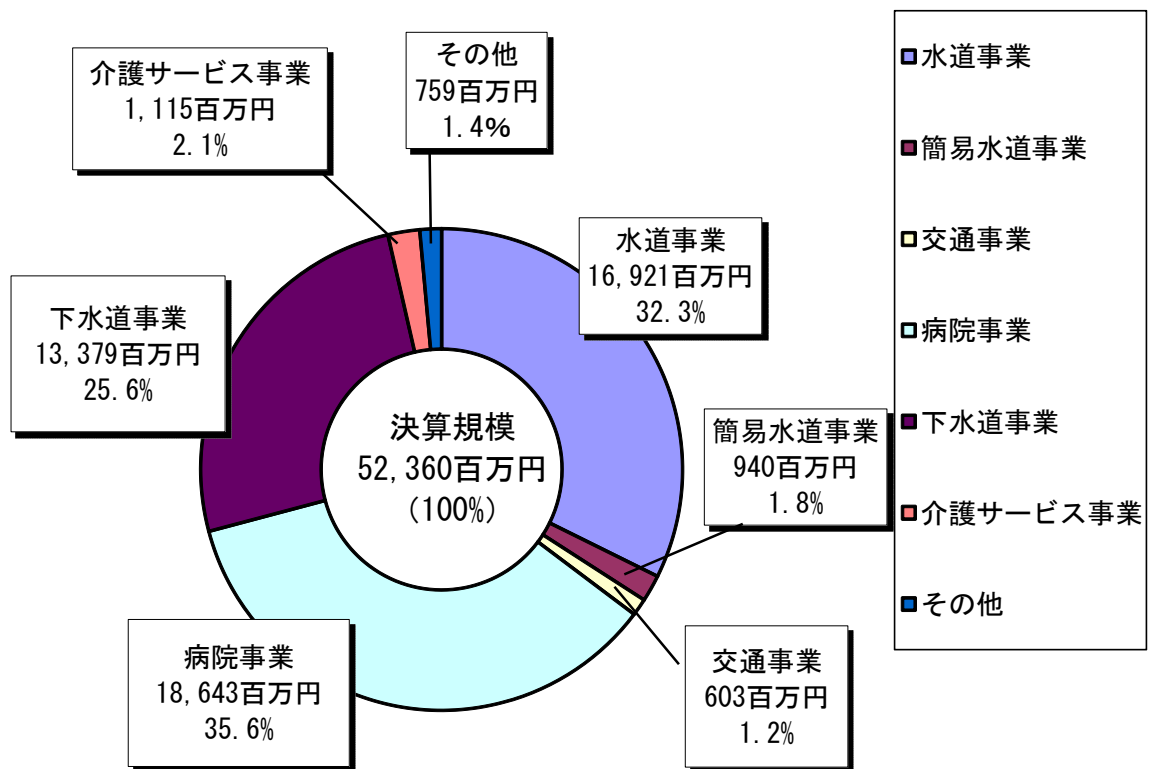
令和2年度：「常勤職員」、「任期付職員」、「再任用職員」、「パートタイム会計年度任用職員」及び「フルタイム会計年度任用職員」

3. 決算規模

決算規模（歳出総額）は、52,360百万円で、前年度より906百万円、1.8%の増加となっている。
 また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93.5%を占めている。

- ・ 法適用企業 47,298百万円（対前年度 +9,506百万円 +25.2%）
- ・ 法非適用企業 5,062百万円（対前年度 ▲8,600百万円 ▲62.9%）

■ 地方公営企業の決算規模の状況



■ 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決 算 規 模								対前年度増減率					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
水 道 事 業	17,119	15,521	15,155	15,266	15,414	16,724	16,921	197	▲ 9.3	▲ 2.4	0.7	1.0	8.5	1.2
簡 易 水 道 事 業	2,353	2,239	2,691	1,836	1,232	1,407	940	▲ 467	▲ 4.8	20.2	▲ 31.8	▲ 32.9	14.2	▲ 33.2
交 通 事 業	1,795	748	685	688	663	644	603	▲ 41	▲ 58.3	▲ 8.4	0.4	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 6.4
病 院 事 業	19,598	19,354	16,826	16,505	17,450	17,203	18,643	1,440	▲ 1.2	▲ 13.1	▲ 1.9	5.7	▲ 1.4	8.4
下 水 道 事 業	14,356	13,593	13,694	13,998	13,869	13,489	13,379	▲ 110	▲ 5.3	0.7	2.2	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 0.8
介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,635	1,724	1,344	1,501	1,070	1,133	1,115	▲ 18	5.4	▲ 22.0	11.7	▲ 28.7	5.9	▲ 1.6
そ の 他	1,134	1,378	1,195	925	843	854	759	▲ 95	21.5	▲ 13.3	▲ 22.6	▲ 8.9	1.3	▲ 11.1
合 計	57,990	54,557	51,590	50,719	50,541	51,454	52,360	906	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.4	1.8	1.8

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、3,358百万円の黒字となっている。
 なお、83事業のうち、黒字は72事業と全体の86.7%（黒字額：3,767百万円）であり、赤字は11事業と全体の13.3%（赤字額：409百万円）となっている。
 また、事業別にみると、水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業、病院事業、下水道事業、介護サービス事業、市場事業（法適）、駐車場事業、電気事業、観光事業（法非適）及び畜場事業で黒字となっており、交通事業、観光事業（法適）で赤字となっている。

・法適用企業	収支額	2,850百万円	（対前年度	+1,080百万円）
・法非適用企業	収支額	508百万円	（対前年度	▲398百万円）

【補足説明】

赤字を計上した11事業の内訳

- | | |
|---------------------|------------------|
| ・水道事業 | 1事業（三好市） |
| ・交通事業 | 1事業（徳島市） |
| ・病院事業 | 3事業（三好市、美波町、海陽町） |
| ・観光（索道）事業 | 1事業（徳島市） |
| ・下水道（公共下水道）事業 | 2事業（小松島市、阿南市） |
| ・下水道（特定環境保全公共下水道）事業 | 1事業（美馬市） |
| ・下水道（農業集落排水）事業 | 2事業（吉野川市、美馬市） |

■地方公営企業全体の経営状況

（単位：事業数、百万円）

区分	年度	令和元年度(A)			令和2年度(B)			差引(B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		31 (79.5%)	45 (100.0%)	76 (90.5%)	34 (75.6%)	38 (100.0%)	72 (86.7%)	3	▲7	▲4
黒字額		2,280	906	3,186	3,259	508	3,767	979	▲398	581
赤字事業数		8 (20.5%)	0 (0.0%)	8 (9.5%)	11 (24.4%)	0 (0.0%)	11 (13.3%)	3	0	3
赤字額		▲510	0	▲510	▲409	0	▲409	101	0	101
総事業数		39	45	84	45	38	83	6	▲7	▲1
収支		1,770	906	2,676	2,850	508	3,358	1,080	▲398	682

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く）に対する割合。

■地方公営企業全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円）

区分	年度	法適用			法非適用			合計		
		令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引(B)-(A)	令和元年度(C)	令和2年度(D)	差引(D)-(C)	令和元年度(E)	令和2年度(F)	差引(F)-(E)
水道事業		1,817	2,182	365				1,817	2,182	365
簡易水道事業		4	2	▲2	167	159	▲8	171	161	▲10
交通事業		▲6	▲6	0				▲6	▲6	0
病院事業		▲157	593	750				▲157	593	750
下水道事業		85	13	▲72	601	149	▲452	686	162	▲524
介護サービス事業					135	198	63	135	198	63
その他		27	66	39	3	2	▲1	30	68	38
合計		1,770	2,850	1,080	906	508	▲398	2,676	3,358	682

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【主な事業の経営状況等】

(1) 水道事業の状況

純損益は2,182百万円の黒字であり、前年度より黒字額が365百万円増加している。主な要因は、三好市の営業収益の増や徳島市、阿南市における営業費用の減である。

経常収益は14,327百万円（対前年度 +245百万円、+1.7%）、経常費用は12,151百万円（対前年度 ▲147百万円、▲1.2%）であり、差引の経常収支は2,176百万円の黒字（対前年度 +392百万円、+22.0%）となっている。

(2) 交通事業の状況

純損益は、6百万円の赤字であり、前年度と赤字額が同額である。

経常収益は597百万円（対前年度 ▲35百万円、▲5.5%）、経常費用は603百万円（対前年度 ▲35百万円、▲5.5%）であり、差引の経常収支は6百万円の赤字（前年度と同額）となっている。

(3) 病院事業の状況

純損益は、593百万円の黒字であり、前年度より750百万円増加している。主な要因は、美波町や海陽町の医業費用の減である。

経常収益は17,564百万円（対前年度 +1,003百万円、+6.1%）、経常費用は16,951百万円（対前年度 +248百万円、+1.5%）であり、差引の経常収支は613百万円の黒字（対前年度 +755百万円）となっている。

(4) 下水道事業の状況

収支額は、162百万円の黒字であり、前年度より黒字額が524百万円減少している。主な要因は、徳島市の営業費用の増である。

差引の収益的収支では、947百万円の黒字であり、前年度に比べて黒字額が1,535百万円、61.9%減少している。

(5) 観光施設事業の状況

収支額は、40百万円の赤字であり、前年度より赤字額が1百万円増加している。

(6) と畜場事業の状況

当該事業は徳島市の事業であり、一般会計からの繰入れ等を行った結果、実質収支は黒字（収支はゼロ）となっている。

■参考：経常収支等の状況

(単位:百万円)

事業	区分 年度	元年度			2年度			差引(2年度-元年度)		
		経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益) (C)	経常費用 (総費用) (D)	経常収支 (収支差引) (C)-(D)	経常収益 (総収益)	経常費用 (総費用)	経常収支 (収支差引)
水道事業		14,082	12,298	1,784	14,327	12,151	2,176	245	▲147	392
簡易水道事業		625	468	157	531	443	88	▲94	▲25	▲69
交通事業		632	638	▲6	597	603	▲6	▲35	▲35	0
病院事業		16,561	16,703	▲142	17,564	16,951	613	1,003	248	755
下水道事業		7,510	5,028	2,482	10,158	9,211	947	2,648	4,183	▲1,535
介護サービス事業		1,069	1,081	▲12	1,136	1,073	63	67	▲8	75
その他		876	846	30	871	810	61	▲5	▲36	31
合計		41,355	37,062	4,293	45,184	41,242	3,942	3,829	4,180	▲351

(注) 法適用企業にあつては経常収益（営業収益+営業外収益）・経常費用（営業費用+営業外費用）、法非適用企業にあつては総収益・総費用の数値である。

5. 料金収入

料金収入は、28,429百万円で、前年度に比べて833百万円、2.8%減少している。下水道事業は増加しているが、水道事業、簡易水道事業、交通事業、病院事業、介護サービス事業及びその他に含まれている4事業は減少している。

また、事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業の順となっており、この2事業で全体の86.0%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で62.7%となっており、水道事業が83.2%と最も高く、一方、下水道事業が22.4%と最も低くなっている。

- ・法適用企業 26,896百万円（対前年度 +727百万円 +2.8%）
- ・法非適用企業 1,533百万円（対前年度 ▲1,560百万円 ▲50.4%）

【補足説明】

- ・下水道事業 法適用 1,801百万円（対前年度 +1,469百万円 +442.4%）
法非適用 492百万円（対前年度 ▲1,458百万円 ▲74.8%）

主な要因は、徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・藍住町の法非適用下水道事業（計6事業）の法適化である。

■地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用			法非適用			合計		
	令和 元年度 (A)	令和 2年度 (B)	差引 (B)-(A)	令和 元年度 (C)	令和 2年度 (D)	差引 (D)-(C)	令和 元年度 (E)	令和 2年度 (F)	差引 (F)-(E)
水道事業	12,025 (84.3%)	11,930 (83.2%)	▲95	-	-	-	12,025 (84.3%)	11,930 (83.2%)	▲95
簡易水道事業	89 (56.7%)	88 (56.4%)	▲1	349 (74.4%)	266 (70.9%)	▲83	438 (70.0%)	354 (66.7%)	▲84
交通事業	265 (41.9%)	190 (31.8%)	▲75	-	-	-	265 (41.9%)	190 (31.8%)	▲75
病院事業	12,941 (78.1%)	12,509 (71.0%)	▲432	-	-	-	12,941 (78.1%)	12,509 (71.0%)	▲432
下水道事業	332 (18.4%)	1,801 (21.2%)	1,469	1,950 (34.2%)	492 (28.1%)	▲1,458	2,282 (30.4%)	2,293 (22.4%)	11
介護サービス事業	-	-	-	784 (73.3%)	771 (67.9%)	▲13	784 (73.3%)	771 (67.9%)	▲13
その他	517 (63.9%)	378 (47.3%)	▲139	10 (14.7%)	4 (5.4%)	▲6	527 (60.1%)	382 (43.7%)	▲145
合計	26,169 (76.4%)	26,896 (64.0%)	727	3,093 (42.3%)	1,533 (45.9%)	▲1,560	29,262 (70.4%)	28,429 (62.7%)	▲833

（注）（ ）内の数字は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債

(1) 企業債発行額

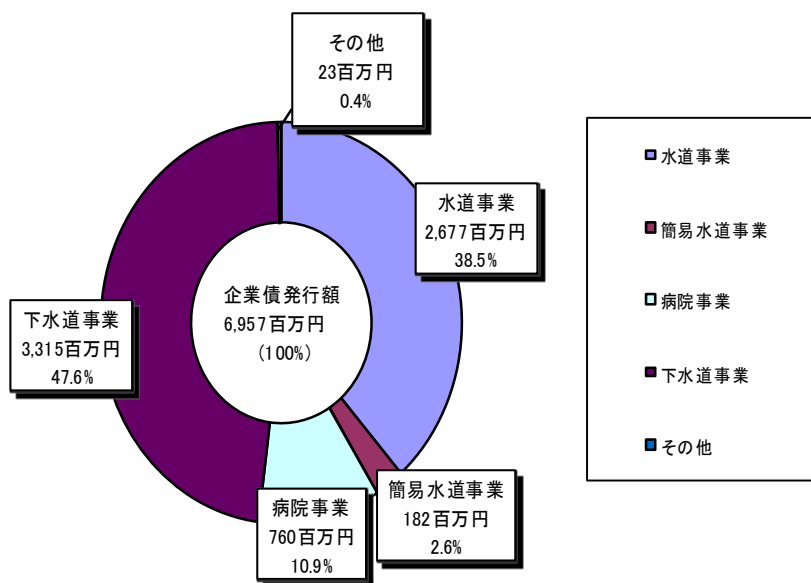
建設投資の財源である企業債の発行額は6,957百万円であり、今年度は病院事業における建設改良の事業費が増加したが、簡易水道事業や下水道事業において減少したため、前年度より3百万円の増加となっている。
また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の97.0%を占めている。

- ・うち法適用企業 6,222百万円 (対前年度 +2,585百万円 +71.1%)
- ・うち法非適用企業 735百万円 (対前年度 ▲2,582百万円 ▲77.8%)

【補足説明】

- ・病院事業 760百万円 (対前年度 +421百万円 +124.2%)
 主要要因は、徳島市、勝浦町の建設改良費の増加に伴い、発行額が増加したことによる。
- ・簡易水道事業 182百万円 (対前年度 ▲277百万円 ▲60.3%)
 主要要因は、神山町、美波町の建設改良費の減少に伴い、発行額が減少したことによる。

■地方公営企業の企業債発行額の状況



■地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	企業債発行額							対前年度増減率						
	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度(A)	2年度(B)	対前年度比較(B)-(A)	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
水道事業	1,470	1,751	1,610	1,578	1,587	2,649	2,677	28	19.1	▲8.1	▲2.0	0.6	66.9	1.1
簡易水道事業	518	494	690	602	273	459	182	▲277	▲4.6	39.7	▲12.8	▲54.7	68.1	▲60.3
交通事業	9	0	0	0	0	0	0	0	▲100.0	-	-	-	-	-
病院事業	604	1,153	787	318	883	339	760	421	90.9	▲31.7	▲59.6	177.7	▲61.6	124.2
下水道事業	3,241	2,796	3,337	3,190	3,637	3,473	3,315	▲158	▲13.7	19.3	▲4.4	14.0	▲4.5	▲4.5
介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他	126	333	276	54	34	34	23	▲11	164.3	▲17.1	▲80.4	▲37.0	0.0	▲32.4
合計	5,968	6,527	6,700	5,742	6,414	6,954	6,957	3	9.4	2.7	▲14.3	11.7	8.4	0.0

(注) 企業債発行額には、前年度同意・許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意・許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

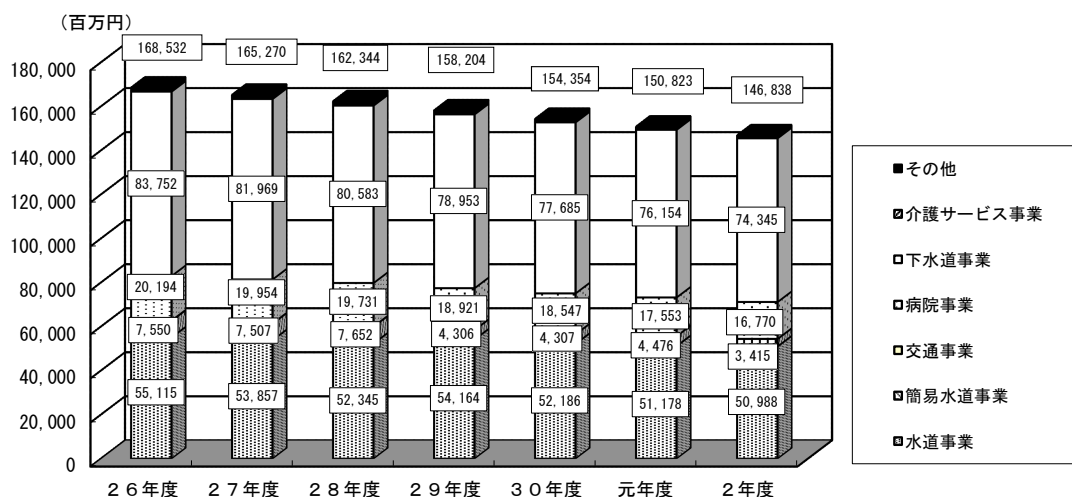
企業債現在高は、146,838百万円で、簡易水道事業や下水道事業等の事業進捗により減少しており、前年度より3,985百万円、2.6%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっており、当該3事業で全体の96.7%を占めている。

- ・うち法適用企業 131,835百万円(対前年度 +47,252百万円 +55.9%)
- ・うち法非適用企業 15,003百万円(対前年度 ▲51,237百万円 ▲77.4%)

【補足説明】

- ・簡易水道事業 3,415百万円(対前年度 ▲1,061百万円 ▲23.7%)
 主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。
- ・下水道事業 74,345百万円(対前年度 ▲1,809百万円 ▲2.4%)
 主な要因は、施設整備に係る企業債発行額が償還額を下回ったことによる。



■地方公営企業の企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債現在高								対前年度増減率					
	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度 (A)	2年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
水道事業	55,115	53,857	52,345	54,164	52,186	51,178	50,988	▲190	▲2.3	▲2.8	3.5	▲3.7	▲1.9	▲0.4
簡易水道事業	7,550	7,507	7,652	4,306	4,307	4,476	3,415	▲1,061	▲0.6	1.9	▲43.7	0.0	3.9	▲23.7
交通事業	141	115	93	73	56	40	32	▲8	▲18.4	▲19.1	▲21.5	▲23.3	▲28.6	▲20.0
病院事業	20,194	19,954	19,731	18,921	18,547	17,553	16,770	▲783	▲1.2	▲1.1	▲4.1	▲2.0	▲5.4	▲4.5
下水道事業	83,752	81,969	80,583	78,953	77,685	76,154	74,345	▲1,809	▲2.1	▲1.7	▲2.0	▲1.6	▲2.0	▲2.4
介護サービス事業	471	398	324	250	137	85	44	▲41	▲15.5	▲18.6	▲22.8	▲45.2	▲38.0	▲48.2
その他	1,309	1,470	1,616	1,537	1,436	1,337	1,244	▲93	12.3	9.9	▲4.9	▲6.6	▲6.9	▲7.0
合計	168,532	165,270	162,344	158,204	154,354	150,823	146,838	▲3,985	▲1.9	▲1.8	▲2.6	▲2.4	▲2.3	▲2.6

7. 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、11,571百万円で、水道事業や病院事業で増加したため、全体では、前年度より178百万円、1.6%の増加となっている。

収益的収入への繰入金は、8,454百万円で、前年度に比べて675百万円、8.7%増加し、資本的収入への繰入金は、3,117百万円で、前年度に比べて497百万円、13.8%減少している。

また、事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業の順となっており、当該2事業で全体の82.2%を占めている。

- ・うち法適用企業 9,457百万円 (対前年度 +3,784百万円 +66.7%)
- ・うち法非適用企業 2,114百万円 (対前年度 ▲3,606百万円 ▲63.0%)

【補足説明】

- ・水道事業 961百万円 (対前年度 +288百万円 +42.8%)
 主な要因は、徳島市及び美波町の資本的収入への繰入金が増加したことによる。
- ・病院事業 3,537百万円 (対前年度 +460百万円 +15.0%)
 主な要因は、徳島市及び勝浦町の資本的収入への繰入金が増加したことによる。

■地方公営企業への他会計繰入金の状況

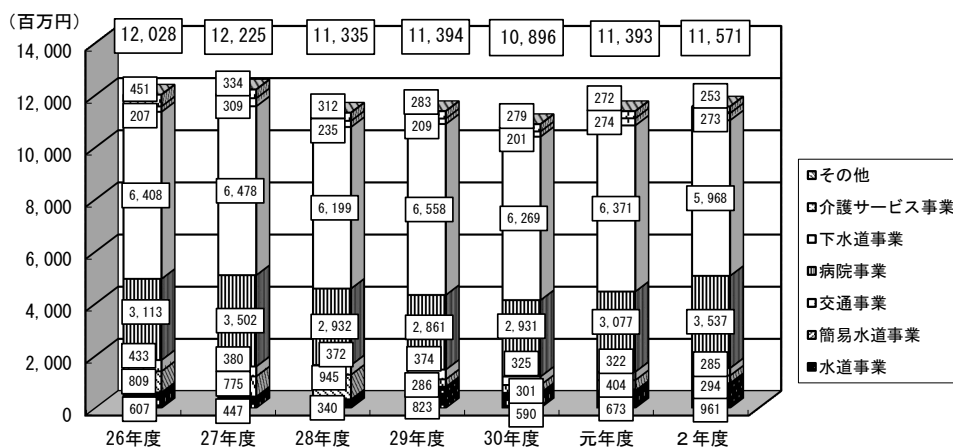
(単位:百万円)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	令和 元年度 (A)	2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和 元年度 (C)	2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和 元年度 (E)	2年度 (F)	増減額 (F)-(E)
水道事業	155	291	136	518	670	152	673	961	288
簡易水道事業	128	87	▲41	276	207	▲69	404	294	▲110
交通事業	322	285	▲37	0	0	0	322	285	▲37
病院事業	2,209	2,461	252	868	1,076	208	3,077	3,537	460
下水道事業	4,561	4,918	357	1,810	1,050	▲760	6,371	5,968	▲403
介護サービス事業	222	232	10	52	41	▲11	274	273	▲1
その他	182	180	▲2	90	73	▲17	272	253	▲19
合計	7,779	8,454	675	3,614	3,117	▲497	11,393	11,571	178

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

■地方公営企業への他会計繰入金の推移



8. 累積欠損金

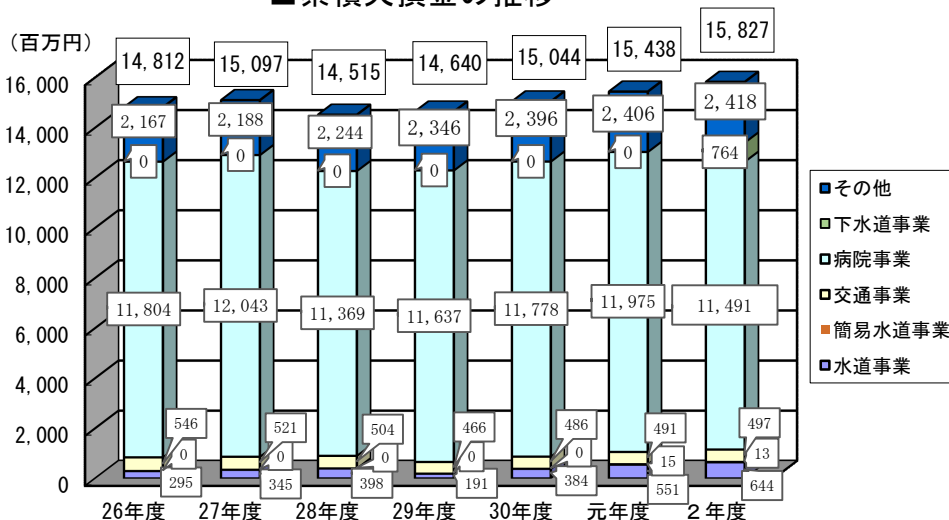
地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は15,827百万円であり、前年度より389百万円、2.5%増加している。

なお、累積欠損金を有する事業数は45事業中15事業であり、前年度より4事業の増加となっている。また、事業別にみると、病院事業と下水道事業が最も多くなっている。

【補足説明】

- ・下水道事業 764百万円（対前年度 +764百万円（皆増））
 主な要因は、小松島市・阿南市の法非適用下水道事業の法適化である。

■ 累積欠損金の推移



■ 累積欠損金を有する事業の状況

(単位:百万円, %)

事業名	元年度(A)	2年度(B)	(B) - (A)	増減率	市町村
水道事業	551	644	93	16.9	三好市、美波町
簡易水道事業	15	13	▲2	▲13.3	美馬市
工業用水道	5	0	▲5	皆減	なし
交通事業	491	497	6	1.2	徳島市
病院事業	11,975	11,491	▲484	▲4.0	徳島市、三好市 那賀町、美波町 海陽町
市場事業	25	0	▲25	皆減	なし
観光施設事業	2,376	2,418	42	1.8	徳島市
駐車場事業	0	0	0	0.0	なし
下水道事業	0	764	764	皆増	小松島市、阿南市 吉野川市、美馬市
合計	15,438	15,827	389	2.5	15事業9団体

(注) 累積欠損金を有する事業は法適用事業のみである。

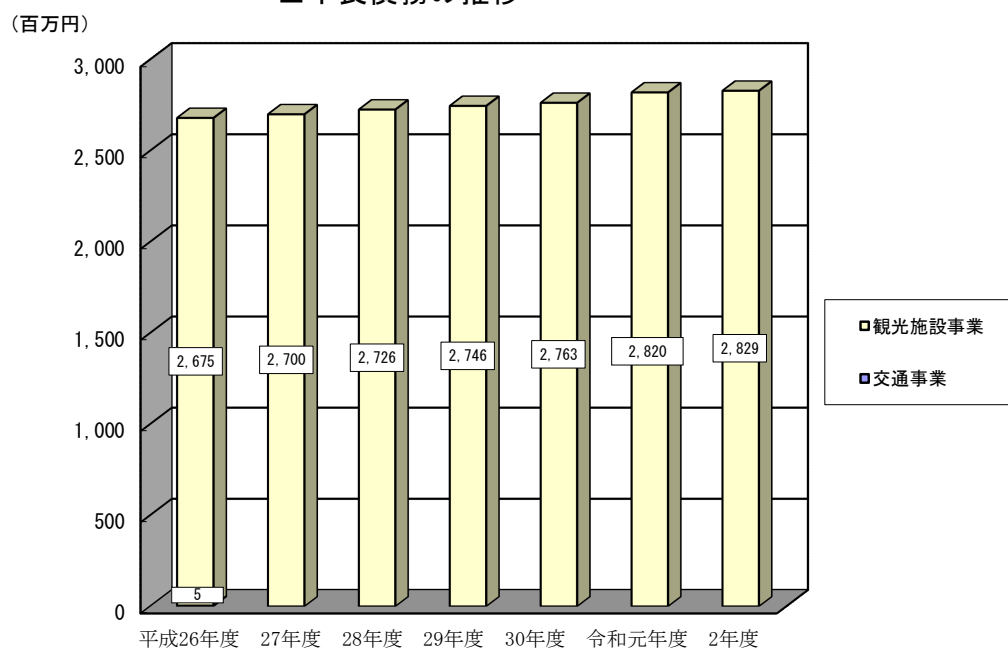
9. 不良債務

地方公営企業法の適用企業において、資金の不足額を示す不良債務は2,829百万円であり、前年度より9百万円、0.3%増加している。
 なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【補足説明】

- ・観光施設事業 2,829百万円（対前年度 +9百万円 +0.3%）
 徳島市の索道事業において、長年にわたる損益収支の赤字により、多くの流動負債を抱えており、不良債務を有している。

■不良債務の推移



■不良債務を有する事業の状況

(単位：百万円)

事業	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度(A)	2年度(B)	(B) - (A)
水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事業	5	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0
市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0
観光施設事業	2,675	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	2,829	9
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,680	2,700	2,726	2,746	2,763	2,820	2,829	9

(注) 不良債務を有する事業は法適用事業のみである。